



平成18年11月15日

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社東栄リーファーライン
 コード番号 9133 上場取引所 J Q
 (URL <http://www.toeireefer.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 本社所在都道府県 東京都
 氏名 崎山 昌明
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 山口 豊 TEL (03) 5476-2085
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,301	△7.5	21	△94.7	73	△84.7
17年9月中間期	6,814	17.4	416	9.4	485	42.3
18年3月期	13,270	6.0	412	△41.6	478	△26.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31	△88.5	5	30
17年9月中間期	279	90.6	46	70
18年3月期	284	△10.4	42	82

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,005,897株 17年9月中間期 5,985,009株 18年3月期 5,989,481株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,707	3,463	39.7	576	22
17年9月中間期	8,115	3,538	43.5	591	22
18年3月期	8,272	3,567	43.1	589	47

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,010,095株 17年9月中間期 5,984,295株 18年3月期 6,003,695株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 39,905株 17年9月中間期 65,705株 18年3月期 46,305株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,500	350	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円27銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	18.00	18.00
19年3月期(実績)	—	—	18.00
19年3月期(予想)	—	18.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前年同期 比較	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 海運業収益		3,610,247	52.9	2,914,042	46.2	△696,204	6,704,637	50.5			
II 海運業費用		3,155,975	46.3	2,776,290	44.0	△379,684	6,122,391	46.1			
海運業利益		454,272	6.6	137,752	2.1	△316,520	582,246	4.3			
III 貿易業収益		1,490,858	21.8	1,796,154	28.5	305,296	2,566,228	19.3			
IV 貿易業費用		1,336,987	19.6	1,664,640	26.4	327,653	2,347,807	17.6			
貿易業利益		153,871	2.2	131,514	2.0	△22,357	218,421	1.6			
V 洋上給油事業 収益		1,709,579	25.0	1,587,236	25.1	△122,343	3,991,525	30.0			
VI 洋上給油事業 費用		1,610,354	23.6	1,542,346	24.4	△68,008	3,815,083	28.7			
洋上給油 事業利益		99,225	1.4	44,889	0.7	△54,335	176,441	1.3			
VII その他事業 収益		3,959	0.0	3,938	0.0	△20	7,919	0.0			
VIII その他事業 費用		2,386	0.0	1,852	0.0	△534	4,383	0.0			
その他 事業利益		1,572	0.0	2,085	0.0	513	3,536	0.0			
営業総利益		708,941	10.4	316,242	5.0	△392,698	980,646	7.3			
IX 一般管理費		292,253	4.2	294,497	4.6	2,244	568,141	4.2			
営業利益		416,687	6.1	21,744	0.3	△394,943	412,504	3.1			
X 営業外収益	※1	134,445	1.9	100,898	1.6	△33,546	184,439	1.3			
X I 営業外費用	※2	65,821	0.9	48,679	0.7	△17,142	118,094	0.8			
経常利益		485,311	7.1	73,963	1.1	△411,347	478,849	3.6			
X II 特別利益	※3	12,999	0.1	—	—	△12,999	43,722	0.3			
X III 特別損失	※4	—	—	3,270	0.0	3,270	11,797	0.0			
税引前中間 (当期) 純利益		498,311	7.3	70,693	1.1	△427,617	510,774	3.8			
法人税、住民 税及び事業税		229,412		29,661			239,027				
法人税等 調整額		△10,634	218,777	3.2	9,164	38,825	0.6	△179,951	△12,763	226,263	1.7
中間 (当期) 純利益		279,533	4.1	31,867	0.5	△247,665	284,510	2.1			
前期繰越利益		273,701		—			273,701				
中間 (当期) 未処分利益		553,234		—			558,212				

(2) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	890,000	853,550	107,782	961,332	75,226	1,000,000	558,212	1,633,438	△15,487	3,469,282
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立 (注1)						180,000	△180,000	—		—
剰余金の配当 (注1)							△108,066	△108,066		△108,066
役員賞与(注1)							△28,000	△28,000		△28,000
中間純利益							31,867	31,867		31,867
自己株式の取得									△348	△348
自己株式の処分 (注2)			231	231					2,345	2,576
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	231	231	—	180,000	△284,198	△104,198	1,996	△101,971
平成18年9月30日残高 (千円)	890,000	853,550	108,013	961,563	75,226	1,180,000	274,013	1,529,239	△13,491	3,367,311

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	97,737	97,737	3,567,020
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1)			△108,066
役員賞与(注1)			△28,000
中間純利益			31,867
自己株式の取得			△348
自己株式の処分(注2)			2,576
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,863	△1,863	△1,863
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,863	△1,863	△103,834
平成18年9月30日残高(千円)	95,874	95,874	3,463,185

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. ストックオプション制度によるものであります。

(3) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
(1) 現金及び預金		1,745,680		1,261,272		1,139,337		121,935
(2) 受取手形		25,755		95,400		—		95,400
(3) 海運業未収金		2,289,907		2,414,188		2,642,422		△228,234
(4) 売掛金		545,689		767,504		596,698		170,806
(5) たな卸資産		516,557		485,037		567,575		△82,537
(6) 立替金		334,216		495,879		485,085		10,794
(7) その他	※4	469,281		817,832		626,864		190,968
(8) 貸倒引当金		△4,142		△20,905		△10,848		△10,057
流動資産合計		5,922,944	72.9	6,316,210	72.5	6,047,135	73.1	269,075
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	228,635		216,770		222,518		△5,748
(2) 土地	※2	315,784		315,784		315,784		—
(3) その他	※1	10,367		7,387		8,866		△1,478
有形固定資産合計		554,786	6.8	539,942	6.2	547,169	6.6	△7,226
2. 無形固定資産		31,983	0.3	23,332	0.2	27,658	0.3	△4,325
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	261,023		260,392		263,534		△3,142
(2) 長期貸付金		1,122,941		1,342,805		1,141,503		201,301
(3) その他		281,860		259,075		286,519		△27,444
(4) 貸倒引当金		△60,485		△33,976		△41,417		7,440
投資その他の資産合計		1,605,340	19.7	1,828,296	20.9	1,650,140	19.9	178,155
固定資産合計		2,192,110	27.0	2,391,571	27.4	2,224,968	26.8	166,603
資産合計		8,115,055	100.0	8,707,782	100.0	8,272,103	100.0	435,678

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 海運業未払金		930,831		675,604		999,512		△323,908
(2) 買掛金		115,716		176,907		82,516		94,390
(3) 1年以内償還予 定社債		160,000		240,000		160,000		80,000
(4) 短期借入金		365,000		1,141,000		534,000		607,000
(5) 1年以内返済予 定の長期借入 金		380,228		463,564		463,564		—
(6) 未払法人税等		231,694		32,438		153,561		△121,122
(7) 前受収益		248,773		451,381		274,468		176,912
(8) 賞与引当金		23,000		10,000		13,333		△3,333
(9) 役員賞与引当金		—		5,000		—		5,000
(10) その他		301,027		324,219		313,780		10,438
流動負債合計		2,756,271	33.9	3,520,115	40.4	2,994,736	36.2	525,378
II 固定負債								
(1) 社債		640,000		800,000		560,000		240,000
(2) 長期借入金		973,972		707,628		939,410		△231,782
(3) 退職給付引当金		128,570		131,122		134,958		△3,836
(4) 役員退職引当金		67,391		79,961		73,474		6,487
(5) 関係会社投資損 失引当金		—		3,270		—		3,270
(6) その他		10,768		2,500		2,505		△5
固定負債合計		1,820,701	22.4	1,724,481	19.8	1,710,347	20.6	14,134
負債合計		4,576,972	56.4	5,244,596	60.2	4,705,083	56.8	539,512

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比較 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)									
I 資本金		890,000	10.9	—	—	890,000	10.7	—	
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金		853,550		—		853,550			
(2) その他 資本剰余金		107,052		—		107,782			
資本剰余金合計		960,602	11.8	—	—	961,332	11.6	—	
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		75,226		—		75,226			
(2) 任意積立金		1,000,000		—		1,000,000			
(3) 中間(当期) 未処分利益		553,234		—		558,212			
利益剰余金合計		1,628,461	20.0	—	—	1,633,438	19.7	—	
IV その他有価証券 評価差額金		80,725	0.9	—	—	97,737	1.1	—	
V 自己株式		△21,705	△0.2	—	—	△15,487	△0.1	—	
資本合計		3,538,082	43.5	—	—	3,567,020	43.1	—	
負債・資本合計		8,115,055	100.0	—	—	8,272,103	100.0	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	890,000	10.2	—	—	—	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		853,550		—			
(2) その他 資本剰余金		—		108,013		—			
資本剰余金合計		—	—	961,563	11.0	—	—	—	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		75,226		—			
(2) その他 利益剰余金									
別途積立金		—		1,180,000		—			
繰越利益 剰余金		—		274,013		—			
利益剰余金合計		—	—	1,529,239	17.5	—	—	—	
4 自己株式		—	—	△13,491	△0.1	—	—	—	
株主資本合計		—	—	3,367,311	38.6	—	—	—	
II 評価・換算 差額等									
その他有価証券 評価差額金		—	—	95,874	1.1	—	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	95,874	1.1	—	—	—	
純資産合計		—	—	3,463,185	39.7	—	—	—	
負債・純資産合計		—	—	8,707,782	100.0	—	—	—	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ：先入先出法による低価法 貯蔵品 燃料油：先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 燃料油 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 燃料油 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：定率法 (2) 無形固定資産：定額法 （自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております）</p>	<p>(1) 有形固定資産： 同左 (2) 無形固定資産： 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産： 同左 (2) 無形固定資産： 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より算定した額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間負担額を支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 役員賞与引当金	—————	役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間負担額を支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 「役員賞与に関する会計基準 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間から当該会計基準を適用しております。 これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて一般管理費は5,000千円増加し営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。	—————
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び社団法人商業・サービス業退職金共済会との契約による要給付額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき発生していると認められる額を計上しております。
(5) 役員退職引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(6) 関係会社投資損失引当金	—————	関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。	—————
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当て処理したものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. 海運業収益および海運業費用の計上基準</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振り当て処理については、有効性の判定を省略しております。 航海日割基準を採用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振り当て処理の要件を満たすものについては、振り当て処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び振り当て処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,463,185千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
(1) 受取利息 10,927千円	(1) 受取利息 11,058千円	(1) 受取利息 22,200千円
(2) 受取配当金 21,304千円	(2) 受取配当金 77,670千円	(2) 受取配当金 22,022千円
(3) 有価証券評価益 17,582千円	(3) 事務代行料収入 8,400千円	(3) 有価証券売却益 16,022千円
(4) 事務代行料収入 8,400千円		(4) 事務代行料収入 16,800千円
(5) デリバティブ評価益 74,332千円		
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
(1) 支払利息 25,665千円	(1) 支払利息 20,591千円	(1) 支払利息 47,197千円
(2) 社債発行費 20,380千円	(2) 社債発行費 9,932千円	(2) 社債発行費 20,380千円
(3) 為替差損 19,775千円	(3) 為替差損 8,830千円	(3) 為替差損 39,307千円
※3. 特別利益の主要項目	3. _____	※3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 12,999千円		(1) 貸倒引当金戻入額 15,277千円
4. _____	※4. 特別損失の主要項目	(2) 投資有価証券売却益 28,445千円
5. 減価償却実施額	関係会社投資損失 引当金繰入額 3,270千円	※4. 特別損失の主要項目
有形固定資産 8,223千円	5. 減価償却実施額	投資有価証券評価損 11,797千円
無形固定資産 4,330千円	有形固定資産 7,226千円	5. 減価償却実施額
	無形固定資産 4,325千円	有形固定資産 16,758千円
		無形固定資産 8,656千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 205,027千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 220,789千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 213,562千円
※2. 担保に供している資産 (担保に供した資産)	※2. 担保に供している資産 (担保に供した資産)	※2. 担保に供している資産 (担保に供した資産)
建物 220,930千円	建物 209,434千円	建物 215,003千円
土地 283,009千円	土地 283,009千円	土地 283,009千円
投資有価証券 70,610千円	投資有価証券 85,000千円	投資有価証券 89,220千円
合計 574,550千円	合計 577,444千円	合計 587,232千円
(被担保債務)	(被担保債務)	(被担保債務)
長期借入金(一年以内返済分を含む) 714,200千円	長期借入金(一年以内返済分を含む) 511,120千円	長期借入金(一年以内返済分を含む) 612,660千円
3. 偶発債務 PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務 215,100千円	3. 偶発債務 PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務 96,000千円	3. 偶発債務 PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務 157,800千円
※4. 消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等とを相殺して、未収消費税等としてその他の流動資産に含めて表示しております。	※4. 消費税等の表示方法 同左	4. _____

① リース取引

該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。